

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第11項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月15日
【事業年度】	第51期（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）
【会社名】	株式会社キーエンス
【英訳名】	KEYENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 有
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号
【電話番号】	06(6379)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 木村 圭一
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号
【電話番号】	06(6379)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 木村 圭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2015年6月 (3ヵ月 変則決算)	2016年3月 (9ヵ月 変則決算)	2016年6月 (3ヵ月 変則決算)	2017年3月 (9ヵ月 変則決算)	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	88,050	291,232	96,352	316,347	526,847	587,095	551,843
経常利益 (百万円)	48,615	156,905	47,943	173,436	298,860	319,860	280,253
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	31,521	105,645	32,475	120,680	210,595	226,147	198,124
包括利益 (百万円)	33,216	95,624	32,022	122,077	211,708	225,473	194,069
純資産額 (百万円)	950,514	1,043,043	1,065,959	1,184,552	1,381,057	1,588,309	1,758,083
総資産額 (百万円)	998,078	1,102,018	1,115,670	1,250,591	1,486,222	1,675,913	1,836,018
1株当たり純資産額 (円)	3,918.72	4,300.27	4,394.76	4,884.13	5,694.39	6,548.97	7,249.02
1株当たり 当期純利益金額 (円)	129.95	435.55	133.89	497.56	868.33	932.46	816.91
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.2	94.6	95.5	94.7	92.9	94.8	95.8
自己資本利益率 (%)	13.46	14.13	12.32	14.30	16.41	15.23	11.84
株価収益率 (倍)	32.80	25.22	31.98	33.89	37.13	36.51	38.65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	513	105,970	21,206	121,660	202,934	209,380	203,434
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,422	29,582	203,501	78,254	280,208	205,350	222,712
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,077	3,095	9,106	3,484	15,203	18,221	24,296
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	45,083	115,913	332,292	372,615	280,260	265,894	222,903
従業員数 (人)	4,628	5,003	5,299	5,673	6,602	7,941	8,419

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 2015年6月12日開催の第44回定時株主総会決議により、第45期は2015年3月21日から2015年6月20日までの3ヵ月間、第46期は2015年6月21日から2016年3月20日までの9ヵ月間の変則決算となっております。また、2016年6月10日開催の第46回定時株主総会決議により、第47期は2016年3月21日から2016年6月20日までの3ヵ月間、第48期は2016年6月21日から2017年3月20日までの9ヵ月間の変則決算となっております。

4 第45期、第46期、第47期及び第48期の自己資本利益率及び株価収益率は、12ヵ月に換算して算出しております。

5 2017年1月21日付及び2019年11月21日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7 参考のため、変則決算ではない通常年度の連結累計期間（自 3月21日 至 3月20日）に揃えた場合の第45期（3ヵ月決算）と第46期（9ヵ月決算）の単純合計、第47期（3ヵ月決算）と第48期（9ヵ月決算）の単純合計、第49期、第50期、第51期の推移は以下のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益金額は、12ヵ月間の期中平均株式数により算出しております。

回次	第45期 第46期 合計	第47期 第48期 合計	第49期	第50期	第51期
期間	自 2015年3月21日 至 2016年3月20日	自 2016年3月21日 至 2017年3月20日	自 2017年3月21日 至 2018年3月20日	自 2018年3月21日 至 2019年3月20日	自 2019年3月21日 至 2020年3月20日
売上高 (百万円)	379,282	412,699	526,847	587,095	551,843
経常利益 (百万円)	205,521	221,380	298,860	319,860	280,253
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	137,166	153,156	210,595	226,147	198,124
包括利益 (百万円)	128,840	154,099	211,708	225,473	194,069
1株当たり 当期純利益金額 (円)	565.50	631.45	868.33	932.46	816.91
営業活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	106,483	142,866	202,934	209,380	203,434
投資活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	9,160	125,247	280,208	205,350	222,712
財務活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	9,173	12,590	15,203	18,221	24,296

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2015年6月 (3ヵ月 変則決算)	2016年3月 (9ヵ月 変則決算)	2016年6月 (3ヵ月 変則決算)	2017年3月 (9ヵ月 変則決算)	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	68,229	228,875	76,965	245,624	430,701	458,423	419,862
経常利益 (百万円)	44,267	138,344	43,843	149,213	275,094	290,238	250,293
当期純利益 (百万円)	28,531	93,552	30,228	104,051	193,947	206,020	176,481
資本金 (百万円)	30,637	30,637	30,637	30,637	30,637	30,637	30,637
発行済株式総数 (千株)	60,801	60,801	60,801	121,603	121,603	121,603	243,207
純資産額 (百万円)	883,463	970,192	991,268	1,092,470	1,272,162	1,459,260	1,610,541
総資産額 (百万円)	917,696	1,014,602	1,025,596	1,139,483	1,354,644	1,527,983	1,669,088
1株当たり純資産額 (円)	3,642.29	3,999.92	4,086.82	4,504.46	5,245.40	6,016.87	6,640.67
1株当たり配当額 (円)	50.00	150.00	50.00	75.00	100.00	200.00	200.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(50.00)	(100.00)	(100.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	117.63	385.70	124.63	428.99	799.68	849.47	727.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.3	95.6	96.7	95.9	93.9	95.5	96.5
自己資本利益率 (%)	13.09	13.46	12.33	13.32	16.40	15.09	11.50
株価収益率 (倍)	36.24	28.48	34.36	39.31	40.32	40.08	43.38
配当性向 (%)	10.6	9.7	10.0	8.7	6.3	11.8	20.6
従業員数 (人)	2,063	2,013	2,160	2,121	2,253	2,388	2,511
株主総利回り (%)	100.4	86.5	101.1	132.9	190.6	201.7	188.1
(比較指標：配当込み TOPIX)	(104.1)	(86.8)	(83.3)	(103.2)	(115.5)	(111.1)	(90.5)
最高株価 (円)	68,940	70,100	70,880	84,630	72,400	71,830	77,470
最低株価 (円)	60,860	50,500	57,580	68,780	42,810	50,780	58,520
				40,500			28,905

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 2015年6月12日開催の第44回定時株主総会決議により、第45期は2015年3月21日から2015年6月20日までの3ヵ月間、第46期は2015年6月21日から2016年3月20日までの9ヵ月間の変則決算となっております。また、2016年6月10日開催の第46回定時株主総会決議により、第47期は2016年3月21日から2016年6月20日までの3ヵ月間、第48期は2016年6月21日から2017年3月20日までの9ヵ月間の変則決算となっております。

4 第45期、第46期、第47期及び第48期の自己資本利益率及び株価収益率は、12ヵ月に換算して算出しております。

5 2017年1月21日付及び2019年11月21日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第48期の1株当たり配当額は、2017年1月21日付株式分割後の金額となっており、第51期の1株当たり配当額は中間配当を2019年11月21日付株式分割前の100円、期末配当を当該株式分割後の100円とし、年間配当額は単純合計額である200円を記載しております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。また、印は、当該株式分割を行ったことによる権利落後の最高・最低株価であります。

8 参考のため、変則決算ではない通常年度の累計期間（自 3月21日 至 3月20日）に揃えた場合の第45期（3ヵ月決算）と第46期（9ヵ月決算）の単純合計、第47期（3ヵ月決算）と第48期（9ヵ月決算）の単純合計、第49期、第50期、第51期の推移は以下のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益金額は、12ヵ月間の期中平均株式数により算出しております。また、第47期と第48期を単純合計した12ヵ月間の1株当たり配当額は、株式分割前と株式分割後の1株当たり配当額が混在するため記載しておりません。

回次	第45期 第46期 合計	第47期 第48期 合計	第49期	第50期	第51期
期間	自 2015年3月21日 至 2016年3月20日	自 2016年3月21日 至 2017年3月20日	自 2017年3月21日 至 2018年3月20日	自 2018年3月21日 至 2019年3月20日	自 2019年3月21日 至 2020年3月20日
売上高 (百万円)	297,104	322,589	430,701	458,423	419,862
経常利益 (百万円)	182,611	193,056	275,094	290,238	250,293
当期純利益 (百万円)	122,083	134,279	193,947	206,020	176,481
1株当たり 配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	200.00 (-)	- (-)	100.00 (50.00)	200.00 (100.00)	200.00 (100.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	503.33	553.62	799.68	849.47	727.68

2【沿革】

年月	沿革
1972年3月	兵庫県伊丹市において当社取締役名誉会長滝崎武光がリード電機を創立。自動制御機器、電子応用機器の開発、製造販売に着手。
1973年4月	工場自動化用の各種センサを開発、製造販売開始。
1974年5月	株式会社に改組し、兵庫県尼崎市にリード電機株式会社設立。
1981年6月	本社を大阪府吹田市に移転。
1984年11月	本社を大阪府高槻市に移転。
1985年3月	アメリカに現地法人KEYENCE CORPORATION OF AMERICAを設立。
1985年9月	大阪府高槻市に製造子会社クレボ株式会社（現 キーエンスエンジニアリング株式会社）を設立。
1986年10月	ブランドと商号の統一を図るため、社名を株式会社キーエンスに変更。
1987年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
1989年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1990年5月	ドイツに現地法人KEYENCE DEUTSCHLAND GmbHを設立。
1990年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
1990年9月	大阪府高槻市に生産管理センターを設立。
1994年8月	大阪市に新本社・研究所を竣工。本社を移転。
2001年9月	中国に現地法人KEYENCE (CHINA) CO., LTD. を設立。
2007年11月	大阪府高槻市にロジスティクスセンターを設立。
2009年7月	大阪市にクオリティ・ラボを設立。
2011年5月	ブラジルに現地法人KEYENCE BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS ELETRONICOS LTDA. を設立。
2011年8月	インドに現地法人KEYENCE INDIA PVT. LTD. を設立。
2013年7月	インドネシアに現地法人PT. KEYENCE INDONESIAを設立。
2014年3月	ベトナムに現地法人KEYENCE VIETNAM CO., LTD. を設立。
2016年7月	フィリピンに現地法人KEYENCE PHILIPPINES INC. を設立。

3【事業の内容】

当社の関係会社は、当社、連結子会社29社、非連結子会社1社及び関連会社1社（2020年3月20日現在）により構成され、その主な事業内容は、電子応用機器の製造及び販売であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 電子応用機器の製造及び販売

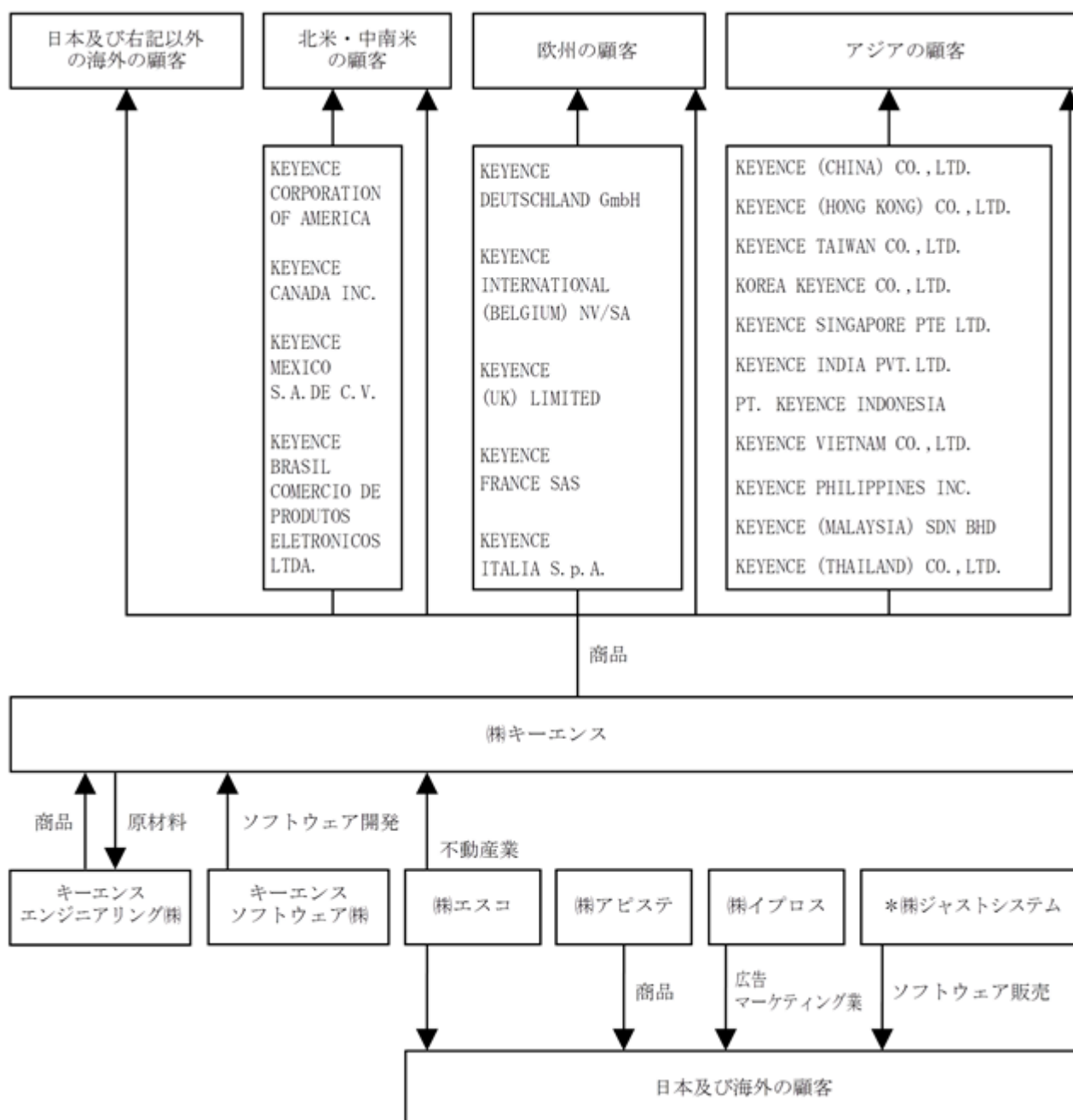
当社が商品の開発、製造及び販売を行っているほか、キーエンスソフトウェア㈱は当社商品のソフトウェア開発、キーエンスエンジニアリング㈱は当社商品の製造を行っております。さらに北米・中南米ではKEYENCE CORPORATION OF AMERICAほか3社、欧州ではKEYENCE DEUTSCHLAND GmbHほか4社、アジアではKEYENCE (CHINA) CO., LTD.ほか11社の子会社等を通じて販売を行っております。

(2) その他の事業

㈱エスコが不動産業を営んでおります。

㈱イプロスが広告・マーケティング業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

* 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
キーエンスエンジニアリング株式会社	大阪府高槻市	百万円 30	電子応用機器の製造	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の製造
KEYENCE CORPORATION OF AMERICA (注) 1、4	アメリカ	千USD 100	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE DEUTSCHLAND GmbH	ドイツ	千EUR 306	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (UK) LIMITED	イギリス	千GBP 300	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール	千SGD 600	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア	千MYR 1,100	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE FRANCE SAS	フランス	千EUR 2,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	百万THB 113	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE TAIWAN CO.,LTD.	台湾	百万TWD 15	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (HONG KONG) CO.,LTD.	香港	千HKD 5,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (CHINA) CO.,LTD. (注) 4	中国	百万CNY 100	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE ITALIA S.p.A. (注) 3	イタリア	千EUR 800	電子応用機器の販売	100 (10)	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE CANADA INC.	カナダ	千CAD 600	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE MEXICO S.A.DE C.V.	メキシコ	千MXN 6,050	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE INTERNATIONAL (BELGIUM) NV/SA	ベルギー	千EUR 2,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS ELETRONICOS LTDA.	ブラジル	千BRL 7,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE INDIA PVT.LTD. (注) 3	インド	百万INR 49	電子応用機器の販売	100 (0.1)	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KOREA KEYENCE CO.,LTD.	韓国	百万KRW 1,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
PT. KEYENCE INDONESIA (注)3	インドネシア	百万IDR 7,928	電子応用機器の販売	100 (1)	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム	百万VND 18,972	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE PHILIPPINES INC.	フィリピン	千USD 1,108	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
株式会社アピステ	大阪府大阪市	百万円 100	電子応用機器の製造販売	100	役員の兼任等 有
株式会社エスコ	大阪府大阪市	百万円 70	不動産業	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社グループ保有の不動産管理
株式会社イブロス	東京都港区	百万円 100	広告マーケティング業	100	役員の兼任等 有
キーエンスソフトウェア株式会社	大阪府大阪市	百万円 300	ソフトウェア開発	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社グループのソフトウェア開発
その他4社					

(注)1 特定子会社であります。

2 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合欄の()内は内数で間接所有割合であります。

4 KEYENCE CORPORATION OF AMERICA及びKEYENCE (CHINA) CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	KEYENCE CORPORATION OF AMERICA	KEYENCE (CHINA) CO.,LTD.
売上高	81,561百万円	61,577百万円
経常利益	6,403百万円	3,573百万円
当期純利益	4,717百万円	2,666百万円
純資産額	38,530百万円	22,372百万円
総資産額	49,737百万円	33,870百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ジャストシステム (注)	徳島県徳島市	百万円 10,146	ソフトウェアの開発、 販売等	43.96	役員の兼任等 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月20日現在における従業員数（就業人員数）は、8,419人であります。

なお、当社グループは電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,511	35.6	12.0	18,392,309

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは「会社を永続させる」、「最小の資本と人で最大の付加価値をあげる」という考えのもと、全社員が一丸となり「付加価値の創造」と「事業効率」を追求してまいりました。社会における役割を的確に把握し、世の中の役に立つ付加価値の高い商品を生み出すことで社会に貢献し、持続的な成長と高い収益性の実現を常に目指していくことが、当社グループの経営における基本方針です。

(2) 客観的な経営指標

当社グループは世の中への貢献を測る客観的な経営指標として特に「売上高」、「売上総利益」、「営業利益」を注視しております。当社の事業はグローバルかつ幅広い業種・業界を対象に行っており、業績変動の要因となる生産設備、研究開発投資の他、各国の経済動向などの影響を受ける可能性があることから、合理的な業績予想及び目標を算出することは困難であると考えております。しかしながら、これらの経営指標の最大化を常に目指して事業活動に取り組んでまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く市場環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大が各国経済をさらに下振れさせるリスクに注視する必要がありますが、中長期的にはさまざまな技術革新に加え、自動化、品質の向上、研究開発投資などの需要拡大が期待されます。当社グループがこれらの変化や需要を的確に捉え、持続的な成長を続けるためには人材の育成に加え「企画開発力の強化」、「海外事業の拡大」が不可欠だと認識しております。

企画開発力の強化

付加価値の源泉は商品であるという認識のもと、当社の強みであるグローバル直販体制を活かし、開発・営業部門が連携した商品の企画開発力を更に強化してまいります。グローバル市場の変化や潜在ニーズをよりの確に捉えた商品を開発できる体制づくりを推進することにより、「世界初」「業界初」となる商品の持続的な創造を目指してまいります。当社はファクトリー・オートメーション向けのセンサ、測定器、画像システム機器、レーザーマーカだけでなく、研究開発向けのマイクロスコブ、物流、小売向けのコードリーダを開発するなど、市場の変化に応じて企画開発を行ってまいりました。持続的な成長を実現するためには既存事業の拡大はもとより、新たな付加価値を創出していくことが課題の一つであると認識しており、M&Aを含めたあらゆる可能性を追求してまいります。

海外事業の拡大

海外市場においては、海外の市場規模と比べ当社商品の浸透度は未だ小さく、大きな成長余地があると考えております。そのような認識のもと、海外事業の更なる拡大を図るためには、国内と同様に直販体制の推進を図ることが重要であります。そのための方策として、現地組織体制および人材の育成による販売力の強化、強固なグローバル連携体制の構築に取り組み、海外市場での更なる成長を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。ただし、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向

当社グループは日本国内及び北米・中南米、欧州、アジアにもわたって事業展開しているため、国内経済及び海外経済の動向等の変動の影響を受ける傾向にあります。これに対して当社グループでは、世界経済の動向を注視しながら特定の商品・顧客・地域に依存しないリスク分散対策を講じておりますが、国内及び海外経済に急激な変化が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループでは外貨建で取引されている商品・サービス等のコスト及び価格は為替相場の影響を受ける傾向にあります。当社グループでは海外事業の展開を推し進め、取引拠点及び取引通貨を分散させることにより、特定の通貨価値に依存しない事業環境の構築に努めております。しかしながら、当社グループの現地通貨建の資産・負債、及び収益・費用は連結財務諸表作成の際には円換算されること、また、為替変動は製造業をはじめとする企業の研究開発投資や生産設備投資の動向にも影響を与えることから、当社グループの財務状況及び業績は為替相場の変動による影響を受けます。

(3) 情報セキュリティ

当社グループは事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や取引先等の機密情報を保有しております。当社グループでは当該情報の盗難・紛失などを通じて第三者が不正流用することを防ぐため、社員及び委託先の情報リテラシー向上とITガバナンスの強化に取り組んでおります。また社内情報システムへの外部からの侵入防止対策も講じております。しかし、不測の事態によってこれらの情報の漏洩やインシデントが発生する可能性を完全に回避することは困難であり、また想定した防御レベルを上回る技術によるサイバー攻撃等などにより、当該情報の破壊・改ざん・流出・社内システム停止等が引き起こされる可能性もあります。これらの事態が起きた場合には、適切な対応を行うための費用負担が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業の展開

海外での事業展開は当該地域の政治情勢、経済情勢、社会情勢、外貨・輸出入関連諸規制、地域的特殊性等といった種々の要素に関する変動の影響を受ける傾向にあります。また、当社グループは北米・中南米、欧州、アジアにおいても事業活動を行っておりますが、海外展開にあたっては採算性、市場拡大余地、為替変動リスク、地政学リスク、輸出入規制・環境規制・税制などの諸法規制リスク等を慎重に検討し総合的に判断することとしております。しかし、これらの要素に急激な変化が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品の品質

当社グループは日本国内及び北米・中南米、欧州、アジアにもわたって事業活動を展開しており、国内外を問わず当該国の商品に関する法規制を遵守しなければなりません。当社グループではISO規格認定された品質マネジメントシステム・環境マネジメントシステムの構築による品質向上努力の継続、及びファブレス体制下でも当社の品質管理部門が生産を行う協力工場と連携するなど生産に深く関与することで責任ある商品の提供に努めております。しかし、想定しえない多様な環境下での商品使用による重大な品質問題や現時点での技術・管理レベルを超える事故などにより大規模なリコールが発生した場合や現行法規制の急激な強化・変更が生じた場合には、対応コストの増加を招き、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・事故等

当社グループは事業活動を日本国内及び北米・中南米、欧州、アジアにもわたって展開しております。そのため、地震、津波、洪水、豪雨、落雷等の自然災害（気候変動によって発生するものも含む）や労働災害、火災・爆発事故、戦争、テロ行為、感染症の流行などが発生した場合に、当社グループの社員、設備等が大きな損害を被り、その一部の操業が中断し、生産・出荷に影響が及ぶ可能性および損害を被った場合の復旧費用が多額に発生する可能性があります。加えて、これらの災害・事故等が部品等の供給業者や商品納入先等といった当社グループのサプライチェーンにおいて発生した場合にも、部品等の供給不足・中断、商品納入先における生産活動の休止または低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、特定の活動拠点・特定の供給業者・特定の商品・特定の顧客・特定の業種に依存しない経営体制を推し進めることで、リスクの分散に努めておりますが、これらの災害・事故等のリスク全てを回避することは困難であり、また、想定していない規模で発生した場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会計制度・税制度

当社グループは日本国内及び北米・中南米、欧州、アジアにもわたって事業活動を展開しており、各国・各地域の会計基準や税制の影響を受けます。当社グループは現在施行されている会計制度及び税制度を基準として事業活動を行っておりますが、各国で施行されている制度に関して、顧客の購買行動に変化を与えるような大幅な改変・強化・新規導入などが生じた場合や関連当局との見解の相違が生じた場合には、対応・遵守コストの追加発生や追徴・二重課税が発生し、結果として当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地球環境の保全

当社グループは、自動制御機器、計測機器、情報機器および関連する電子応用機器、オプトエレクトロニクス機器ならびにこれらのシステムを開発、製造、販売しているため、国内外の様々な諸規制を遵守する必要があります。当社グループは、環境関連諸規制における要求事項の遵守は元より、環境保全に資する自主管理基準や環境方針を設定し、事業活動や商品を通じて環境保護をはじめとする社会的責任を果たしております。その一環として、有害な化学物質の不使用を含む化学物質管理体制やCO2排出抑制/削減のための電力使用量などの管理体制構築と維持推進、廃棄物の排出削減・省エネルギー活動・リサイクルの推進といった資源の有効利用などにも取り組んでおります。また、顧客における環境負荷低減活動に配慮した製品の設計・開発の推進といった環境負荷低減に資する環境マネジメントシステムの構築・維持などにも取り組み、継続的に改善を図ることで地球環境の保全と環境汚染の予防を推進しております。しかし、各種の法規制が変更又は新たに制定された場合は、その遵守対応のための費用が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ160,105百万円増加し、1,836,018百万円となりました。これは、投資有価証券が90,053百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ9,668百万円減少し、77,935百万円となりました。これは、未払法人税等が11,905百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ169,773百万円増加し、1,758,083百万円となりました。これは、利益剰余金が173,871百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度における売上高は為替変動や製造業をはじめとする企業の研究開発投資や生産設備投資動向等の影響により、前連結会計年度に比べ35,252百万円減少し551,843百万円（前年同期比6.0%減）となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の増加などにより、前連結会計年度に比べ40,236百万円減少し277,631百万円（同12.7%減）、経常利益は主に持分法による投資利益が前連結会計年度に比べ3,609百万円増加したことにより280,253百万円（同12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ28,023百万円減少し198,124百万円（同12.4%減）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に際しましては、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び当連結会計年度における収益・費用の金額に影響を与える重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米中通商問題の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の流行が各国の経済活動に影響を与えており、一部の地域では企業の設備投資や生産活動に減速がみられました。国内においては生産や輸出の弱い動きが続くなか、個人消費にも弱さがみられ、製造業を中心に厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループといたしましては中長期的な成長を維持する観点からも、企画開発面での充実、営業での強化を図ってまいりました。企画開発面では、AI搭載画像判別センサや3Dスキャナ型三次元測定機等の新商品の開発を行い、営業面では、人材の充実や海外販売体制の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度における売上高は551,843百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は277,631百万円（同12.7%減）、経常利益は280,253百万円（同12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は198,124百万円（同12.4%減）となりました。

地域ごとの業績を示すと次のとおりであります。

イ 国内

日本では、海外経済の減速に伴い、生産や輸出に弱さがみられました。こうしたなか、新商品の投入や営業体制の充実に努め、売上高は260,147百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

ロ 海外

海外では、米中通商問題の影響拡大などに加え、一部の地域では感染症の影響もあり、設備投資や生産活動に減速感がみられました。こうしたなか、人材の採用・育成を中心に営業体制の強化に努め、売上高は291,695百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況」の「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

財政状態、キャッシュ・フロー、資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ160,105百万円増加し、1,836,018百万円となり、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ9,668百万円減少し、77,935百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ169,773百万円増加し、1,758,083百万円となりました。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42,990百万円（16.2%）減少し、222,903百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、203,434百万円となりました。これは、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益を280,253百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、222,712百万円となりました。これは、有価証券が159,990百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、24,296百万円となりました。これは、配当金を24,252百万円支払ったことなどによるものであります。

当社グループの資金需要の主な内容は、営業活動に必要な資金及び企画開発面における研究開発資金であり、これらの調達方法につきましては、営業活動により獲得した資金を充当することとしております。なお、重要な設備投資の計画につきましては、「第3 設備の状況」の「3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針及び経営指標については、「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における「（1）経営方針」及び「（2）客観的な経営指標」に記載のとおりであります。なお、当社は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は定めておりませんが、世の中への貢献を測る客観的な経営指標として特に「売上高」、「売上総利益」、「営業利益」を注視しており、これらの経営指標の最大化を常に目指して事業活動に取り組んでまいります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績は、537,655百万円となりました。生産実績は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社は即納体制を敷いているため、受注はほぼ売上高と均衡しており、受注残高に重要性はありません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績は、551,843百万円となりました。販売実績には消費税等は含まれておりません。なお、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の大部分を、当社が行っております。

当連結会計年度における主な成果としては、クラス初となるAI（人工知能）による検出モードを搭載した画像判別センサの開発。画像を登録するだけで、対象物の有無・判別に特化したAIが最も安定する検出設定を自動で行います。

これにより、従来は使用者の知識や経験に依存していた検出設定を誰でも簡単に行うことができ、安定した検出を実現します。さらに、これまで測定できなかった大型の対象物や微細形状も高精度に測定できる三次元測定機を開発するなど、製造現場の品質向上や課題解決に貢献する商品の開発にも注力しました。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は16,279百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、新商品用の金型等の工具、器具及び備品を主なものとして総額8,243百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

2020年3月20日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社・研究所 (大阪府大阪市)	製造・研究開発 貿易・管理業務設備	2,357	3,515	494	6,367	727
物流センター (大阪府高槻市)	物流業務設備	1,169	885	0	2,054	8
品質評価施設 (大阪府大阪市)	研究開発	454	0	-	454	33
高槻事業所 (大阪府高槻市)	製造・研究開発 管理業務設備	334	68	-	403	62

(注) 帳簿価額「その他」は、機械装置及び運搬具並びに建設仮勘定であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2020年3月20日現在

会社名	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)エスコ	当社グループの 事業用土地他	606	0	7,022 (38)	7,628	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	243,207,684	243,207,684	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	243,207,684	243,207,684	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年1月21日 (注)	60,801,921	121,603,842	-	30,637	-	30,526
2019年11月21日 (注)	121,603,842	243,207,684	-	30,637	-	30,526

(注) 1株を2株に株式分割したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	102	55	404	1,250	22	11,814	13,648	-
所有株式数 (単元)	2	586,418	10,710	376,522	1,196,800	24	260,185	2,430,661	141,584
所有株式数の割合 (%)	0.00	24.13	0.44	15.49	49.24	0.00	10.70	100.00	-

(注) 1 自己株式680,631株は、「個人その他」に6,806単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2020年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティ・ティ	大阪府豊中市新千里南町3丁目23-2	36,571	15.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,523	8.05
滝崎 武光	大阪府豊中市	18,754	7.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,381	5.51
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	11,768	4.85
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,199	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,676	1.51
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NORWAY (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,369	1.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,233	1.33
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	3,090	1.27
計	-	120,570	49.71

(注)1 2018年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、銀行等保有株式取得機構が2018年9月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	5,065	4.17

(注)2 2019年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル株式会社、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・バンク・アンド・トラスト・カンパニーが2019年12月13日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071 U.S.A.	13,154	5.41
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	921	0.38
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th F1., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	757	0.31
キャピタル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	6455 Irvine Center Drive, Irvine, California, 92618 U.S.A.	332	0.14

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 680,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 242,385,500	2,423,855	-
単元未満株式	普通株式 141,584	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	243,207,684	-	-
総株主の議決権	-	2,423,855	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

(注)2 2019年11月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は121,603,842株増加し、243,207,684株となっております。

【自己株式等】

2020年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社キーエンス	大阪市東淀川区東中島 1丁目3-14	680,600	-	680,600	0.28
計	-	680,600	-	680,600	0.28

(注) 2019年11月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式(注)1	1,243	45,056,020
当期間における取得自己株式(注)2	64	2,232,000

(注)1 2019年11月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、「当事業年度における取得自己株式」の株式数は、分割後の株式数を記載しております。

(注)2 「当期間における取得自己株式」欄には、2020年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りは含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	44	1,643,880	-	-
保有自己株式数(注)2	680,631	-	680,695	-

(注)1 当期間における「単元未満株式の売渡請求による売渡」欄には、2020年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、2020年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 2019年11月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当事業年度の株式数は、分割後の株式数を記載しております。

3【配当政策】

当社は、効率的な事業運営による資本利益率の向上を図りつつ、高付加価値の拡大を図っていくことを経営の目標としております。

利益配分につきましては、株主各位への配当の充実を図りながら将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、中間配当(1株当たり100円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は年間200円といたしました。なお、当社は2019年11月21日付で普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。したがって期末配当は株式分割前の1株当たり配当金に換算すると、1株につき200円相当であります。これにより2019年9月20日を基準日にお支払いしました中間配当(1株当たり100円)を加えた当期の年間配当は株式分割前の1株当たり300円相当でありますので、前期と比べ100円の増配となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく企画開発力の強化、海外事業の充実、事業領域の拡大等を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社定款には、毎年9月20日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年10月31日 取締役会決議	12,126	100
2020年6月12日 定時株主総会決議	24,252	100

(注) 当社は、2019年11月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年10月31日開催の取締役会決議による1株当たり配当額は株式分割前、2020年6月12日開催の株主総会決議による1株当たり配当額は株式分割後の金額を記載しております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の永続と持続的な成長を実現するためには、経営理念および行動指針に基づき、迅速かつ適切な経営の意思決定を行っていくことが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

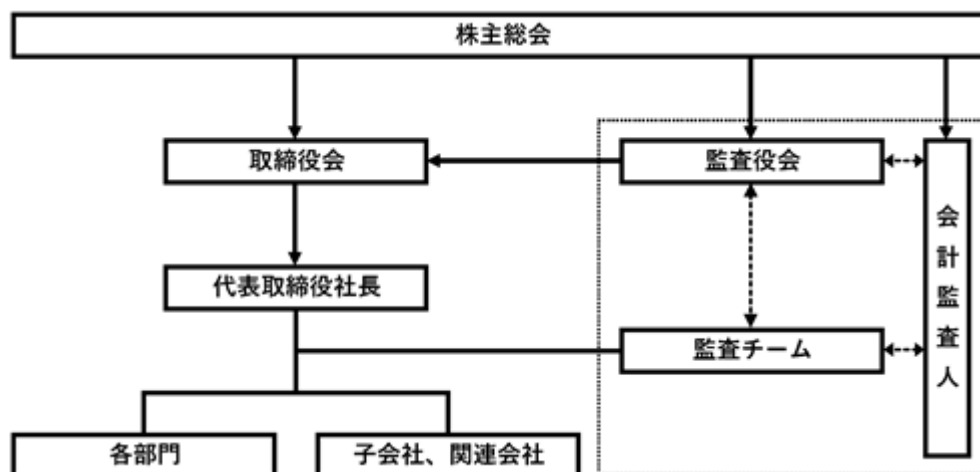
イ 企業統治体制の概要

当社は、取締役会と監査役会から構成される監査役会設置会社形態を採用しております。

取締役会は社外取締役2名を含む取締役9名で構成されており、法令等に定める重要事項のほか、経営に関わる重要事項の意思決定を行っております。取締役会は、代表取締役社長 中田有が議長を務め、その他のメンバーとして取締役 滝崎武光、木村圭一、山口昭司、三木雅之、山本晃則、寒澤晃、社外取締役 田辺陽一、谷口誓一で構成されております。

監査役会は常勤社外監査役 小村貢一郎、社外監査役 武田英彦、印藤弘二の3名で構成されており、全員が社外監査役です。監査役に専従スタッフを配置してはおりませんが、専任の内部監査チームが連携する体制を構築しております。監査チームによる実地監査や監査役による取締役会等の重要な会議への参加を通じて、社内の情報を正確に把握するとともに、監査計画に基づき業務監査及び会計監査を行うことで、経営に対する適正な監督を実施しております。

当社の企業統治体制の概要図は以下のとおりであります。



ロ 当該体制を採用する理由

当社の取締役会と監査役の合計人数は12名で、そのうち社内役員は7名、社外役員は5名（社外取締役2名、社外監査役3名）であります。当社事業及び社内情報に精通した取締役と独立かつ客観的な視点を持つ社外取締役及び社外監査役が適切な情報交換を行い、建設的かつ本質的な議論を行っております。社外取締役及び社外監査役はいずれも取締役会等の重要な会議への出席・発言を通じて、独立かつ客観的な視点からの監視・監督機能を果たしており、実効性のあるガバナンスを確保できていると考えていることから、当該体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

当社では、業務の適正を確保するための体制として、取締役会において以下の内容を決議しております。

イ 当社並びに当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全ての役職員が共有する価値観と行動規範を明確にした指針を定め、定期的な教育を実施し、その遵守徹底やコンプライアンス意識の周知徹底を図り、また取締役会で見直しを行いその実効性を確保する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、企画・報告書等取締役の職務執行に関わる情報については、社内規則に基づき、保存・管理する。各取締役及び各監査役の請求があるときは、これを閲覧に供する。

- ハ 当社並びに当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス・環境・災害・品質管理・輸出管理などに関わるリスクについては、それぞれの対応部署で必要に応じ規則・ガイドラインを制定し、管理責任者を特定するとともに、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、それぞれの部署責任者から取締役会に報告し、リスク管理体制を改善する。
- ニ 当社並びに当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
全社に影響を及ぼす重要な事項等については、多面的な検討を経て適正に決定するため、定例的な役員連絡会等を開催するほか、職務権限と意思決定の手順を明確化する。また各事業部の業績推進については、定例報告会にて検討、管理を行う。
- ホ 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
経営管理面の重要事項については、事前に協議・検討を行う運用を実施するとともに、業績推進面における事項についても定期的に報告を受けるものとする。
- ヘ 当社並びに当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
内部監査部署の監査を適宜実施する。災害時の緊急連絡窓口部署は、国内会社及び海外会社それぞれを所管する部署とし、適宜・適切な助言・支援を行うものとする。
- ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
求められた場合は監査役の同意を得て監査役を補助すべき使用人を選定する。
- チ 上記トに掲げる使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。
- リ 上記チに掲げる使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- ヌ 当社並びに当社子会社の取締役、監査役、使用人及びこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
役員連絡会、事業部連絡会、組織監査連絡会等の定例会議への監査役出席を確保するとともに、代表取締役及び取締役との定例ミーティングを実施する。監査役へ報告する事項として以下とする。
- ・ 役員会で審議・報告された事項
 - ・ 当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ・ 内部監査部署が実施した内部監査の結果
 - ・ 役職員の重要な違法行為
- ル 上記ヌの報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社並びに当社子会社の監査役へ報告を行った役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。
- ロ 監査役を補助する費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 名誉会長	滝崎 武光	1945年 6月10日	1972年 3月 リード電機創業 1974年 5月 リード電機株式会社 (現株式会社キーエンス)設立 代表取締役社長 2000年12月 代表取締役会長 2015年 3月 取締役名誉会長(現)	(注)3	18,754,472
代表取締役社長	中田 有	1974年 7月26日	1997年 4月 当社入社 2018年 6月 センサ事業部長 2019年 6月 取締役センサ事業部長兼事業推進部長 2019年12月 代表取締役社長兼事業推進部長(現)	(注)3	-
取締役 経営情報室長 兼販促推進部長 兼事業支援部長	木村 圭一	1968年 3月16日	1991年 4月 当社入社 2011年 9月 マイクロスコープ事業部長 2014年 6月 取締役経営情報室長兼事業推進部長兼事業支援 部長 2017年 3月 取締役経営情報室長兼販促推進部長兼事業支援 部長(現)	(注)3	2,000
取締役 開発推進部長	山口 昭司	1971年 4月14日	1994年 4月 当社入社 2016年 8月 開発推進部長 2017年 6月 取締役開発推進部長(現)	(注)3	-
取締役 メトロロジ 事業部長	三木 雅之	1975年 4月3日	1998年 4月 当社入社 2007年 9月 MECT事業部商品開発グループ長 2009年 6月 株式会社ジャストシステム取締役(現) 2014年 6月 当社取締役 2018年 6月 当社取締役 2018年 9月 取締役メトロロジ事業部長(現)	(注)3	-
取締役 特別顧問	山本 晃則	1965年 2月28日	1987年 4月 当社入社 2004年 3月 FIGNA事業部長 2009年 6月 取締役事業推進部長兼MECT事業部長 2010年12月 代表取締役社長 2019年12月 取締役特別顧問(現)	(注)3	2,752
取締役 顧問	寒澤 晃	1957年 3月6日	1981年 3月 当社入社 1998年 1月 商品強化部長 2009年 6月 取締役開発推進部長 2016年 8月 取締役顧問(現)	(注)3	-
取締役	田辺 陽一	1969年 11月25日	1995年 4月 弁護士登録 2002年 1月 色川法律事務所パートナー(現) 2006年 8月 東洋炭素株式会社社外監査役 2016年 6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	谷口 誓一	1964年 8月13日	1996年 4月 公認会計士登録 2010年 5月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人) パートナー 2017年 7月 みのり監査法人理事/パートナー(現) 2019年 6月 当社取締役(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	小村 貢 一 郎	1964年 11月19日	1988年 4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 2012年 4月 株式会社三井住友銀行岸和田法人営業部部長 2016年 4月 株式会社三井住友銀行法人審査第二部部長 2019年 6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役	武田 英 彦	1959年 12月7日	1986年 9月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1989年 2月 公認会計士登録 1995年 1月 公認会計士武田英彦事務所開設 2012年 5月 株式会社エスポア社外監査役(現) 2016年12月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役	印藤 弘 二	1963年 6月1日	1984年 4月 弁護士登録 1994年 1月 昭和法律事務所パートナー 1998年 5月 はばたき総合法律事務所パートナー(現) 2020年 6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計					18,759,224

- (注)1 取締役 田辺陽一、谷口誓一は、社外取締役であります。
2 監査役 小村貢一郎、武田英彦、印藤弘二は、社外監査役であります。
3 2020年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 2019年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 2020年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社では、当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを社外役員の独立性の基準としております。また、社外役員の選任につきましては、会社法上の要件に加え、証券取引所の独立役員の規定を参考にしております。

社外取締役は2名であります。田辺陽一氏は、色川法律事務所に所属する弁護士であります。同事務所と当社との間には取引関係はありません。同氏は弁護士として培ってきた知識や経験並びに高い法令遵守の精神を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。谷口誓一氏は、みのり監査法人の理事/パートナーを務める公認会計士であります。当社の監査に關与した経験はなく、同監査法人と当社との間には取引関係はありません。同氏は公認会計士として企業財務に精通し、企業を統治する見識を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、各社外取締役と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は3名であります。小村貢一郎氏が過去所属しておりました株式会社三井住友銀行からの借入はありません。同氏は金融機関における豊富な経験と幅広い見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。武田英彦氏は、公認会計士武田英彦事務所に所属する公認会計士であります。同事務所と当社との間には取引関係はありません。同氏は公認会計士として企業財務に精通し、企業を統治する見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。印藤弘二氏は、はばたき総合法律事務所に所属する弁護士であります。同事務所と当社との間には取引関係はありません。同氏は弁護士として培ってきた知識や経験並びに高い法令遵守の精神を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、各社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の概要及び当該体制を採用する理由」及び「(3)監査の状況 監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、いずれも社外役員であります。監査役会は原則月1回開催しております。監査役は取締役会をはじめ社内各種重要会議に出席しており、内部監査を実施している監査チームと協力し、各拠点の実地監査も行っております。会計監査人とは半期ごとの会計監査結果の報告会など定例的な打合せを持っており、会社の内部体制、取締役の職務執行などに対して十分な監視機能を有しております。社外監査役の武田英彦氏は、公認会計士として企業財務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査の組織、人員及び手続き

内部監査として、専任の監査チームを設置しております。監査チームは5名で構成され、国内外の各拠点における業務・運営の適正性、効率性を中心に内部監査を実施しております。また、監査役と相互に連携を取りながら、全社におけるコンプライアンス関連規定の運用・取組状況等を定期的に検証し、監査結果を定期的に代表取締役社長及び組織監査連絡会、事業部連絡会に報告することにより、内部統制における監査機能を充実させております。また、必要に応じて会計監査人と情報交換を行っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツを監査人に選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に係る監査契約を締結しております。

ロ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 松尾 雅芳

指定有限責任社員 業務執行社員 安場 達哉

ハ 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に従事した補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

ニ 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の選定にあたり、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえた会計監査人の選定基準を定めており、会計監査における独立性、当社の事業内容・リスクを勘案した監査実施体制、日本公認会計士協会による品質レビュー結果及び公認会計士・監査審査会による検査結果を踏まえた品質管理体制等を総合的に勘案して決定することとしております。有限責任監査法人トーマツはそれらの要件を充たしていると考えているため、監査法人として選定しております。

ホ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえた会計監査人の評価基準を定めており、これに基づき評価を行っております。その結果、当監査法人による監査が適切に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイト トウシュ トーマツ グループ)に属する組織に対する報酬

前連結会計年度

当社の連結子会社9社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は6百万円、税務業務などの非監査証明業務に基づく報酬額は37百万円です。

当連結会計年度

当社の連結子会社9社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は7百万円、税務業務などの非監査証明業務に基づく報酬額は32百万円です。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社の一部の連結子会社が当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ支払っている監査証明業務に基づく報酬に、重要なものはありません。

ニ 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等と協議した報酬額について、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかについて必要な検証を行い、審議した結果、これらについて妥当であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ 報酬の基本的な考え方

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、下記を基本的な考え方としております。

- ・ 企業価値向上に向け、経営陣の経営責任を明確にするものであること。
- ・ 業績向上へのインセンティブに資するもの。
- ・ 報酬の決定プロセスは透明性・客観性の高いものであること。

ロ 報酬及び方針の決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る役員報酬内規の決定権限は取締役会が有しており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において役員報酬内規に基づき取締役会が報酬の額等を決定しております。当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容は、2019年3月29日の取締役会にて、役員報酬内規に基づき審議、決定しております。報酬は、前事業年度における従業員（組織責任者）の年収を基準額とし、係数を乗じることにより算出しております。報酬の水準につきましては、当社従業員給与とのバランス等を考慮し、上限を3.0とした係数を設定しております。基準額となっている前事業年度における従業員の年収が業績に連動しており、業績向上における責任を明確にしております。基準額における業績連動部分の割合は概ね60～75%となっております。

社外取締役の報酬は、独立性確保の観点から業績には連動せず、固定報酬のみとしております。

監査役の報酬は、監査の中立性を確保するため業績には連動せず、監査役の協議により決定しております。

ハ 株主総会決議の内容

取締役の報酬限度額は2014年6月12日開催の株主総会において年額400百万円以内（うち社外取締役の報酬限度額は年額50百万円以内）と決議されております。

監査役の報酬限度額は2000年6月16日開催の株主総会において年額60百万円以内と決議されております。

決議時の取締役の員数は9名（うち社外取締役は1名）、監査役の員数は4名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	324	324	-	-	8
社外役員	33	33	-	-	7

(注) 取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与含む)は含まれておりません。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

提出会社における役員報酬が1億円以上である取締役は山本晃則 150百万円(固定報酬150百万円)であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な事業拡大と持続的発展のために当社の企業価値の向上に資すると認められる場合を除き、原則として政策保有株式を保有しません。個別銘柄毎に、取引先企業との円滑かつ、中長期的に良好な取引関係の維持などの観点のほか、その保有目的、その他考慮すべき点や資本コストなどの経済合理性の観点から検証し、保有の適否を取締役に判断しております。保有の妥当性が認められない場合には縮減を進めてまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	550
非上場株式以外の株式	6	3,626

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本電産(株)	264,264	264,264	中長期的な取引の維持、発展のため	無
	2,622	3,546		
(株)ノエビアホールディングス	118,000	118,000	中長期的な取引の維持、発展のため	有
	588	664		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	747,010	747,010	中長期的な取引の維持、発展のため	無
	286	428		
(株)りそなホールディングス	255,765	255,765	中長期的な取引の維持、発展のため	無
	79	127		
(株)みずほフィナンシャルグループ	343,670	343,670	中長期的な取引の維持、発展のため	無
	42	60		
第一生命ホールディングス(株)	7,000	7,000	中長期的な取引の維持、発展のため	無
	8	11		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難なため、記載しておりません。保有合理性の検証方法は、前記(5) aに記載の通りであります。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月21日から2020年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月21日から2020年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容を適切に把握できるよう適宜必要な情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,206	476,637
受取手形及び売掛金	169,342	3 162,611
有価証券	394,999	467,502
たな卸資産	2 38,349	2 33,677
その他	7,834	8,886
貸倒引当金	347	400
流動資産合計	1,078,383	1,148,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,971	22,731
減価償却累計額	14,792	15,572
建物及び構築物(純額)	7,179	7,158
工具、器具及び備品	35,785	40,142
減価償却累計額	27,811	31,525
工具、器具及び備品(純額)	7,973	8,617
土地	7,022	7,022
その他	4,206	4,555
減価償却累計額	1,938	1,799
その他(純額)	2,267	2,755
有形固定資産合計	24,443	25,554
無形固定資産		
その他	5,888	5,172
無形固定資産合計	5,888	5,172
投資その他の資産		
投資有価証券	1 557,368	1 647,422
繰延税金資産	6,653	5,413
その他	3,237	3,601
貸倒引当金	61	61
投資その他の資産合計	567,197	656,375
固定資産合計	597,529	687,102
資産合計	1,675,913	1,836,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,309	9,619
未払法人税等	46,789	34,884
賞与引当金	10,165	10,087
その他	22,361	20,788
流動負債合計	85,626	75,379
固定負債		
その他	1,977	2,555
固定負債合計	1,977	2,555
負債合計	87,603	77,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,537	30,538
利益剰余金	1,524,268	1,698,140
自己株式	3,689	3,734
株主資本合計	1,581,753	1,755,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,924	2,015
為替換算調整勘定	3,620	480
退職給付に係る調整累計額	10	6
その他の包括利益累計額合計	6,555	2,501
純資産合計	1,588,309	1,758,083
負債純資産合計	1,675,913	1,836,018

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
売上高	587,095	551,843
売上原価	103,623	100,406
売上総利益	483,472	451,436
販売費及び一般管理費	1, 2 165,604	1, 2 173,805
営業利益	317,868	277,631
営業外収益		
受取利息	1,172	1,246
持分法による投資利益	548	4,158
雑収入	1,022	1,182
営業外収益合計	2,743	6,587
営業外費用		
為替差損	567	3,647
雑損失	184	317
営業外費用合計	751	3,965
経常利益	319,860	280,253
税金等調整前当期純利益	319,860	280,253
法人税、住民税及び事業税	91,228	80,520
法人税等調整額	2,484	1,608
法人税等合計	93,713	82,129
当期純利益	226,147	198,124
親会社株主に帰属する当期純利益	226,147	198,124

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
当期純利益	226,147	198,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	909
為替換算調整勘定	35	3,136
持分法適用会社に対する持分相当額	10	8
その他の包括利益合計	673	4,054
包括利益	225,473	194,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,473	194,069

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,637	30,537	1,316,311	3,658	1,373,828
当期変動額					
剰余金の配当			18,189		18,189
親会社株主に帰属する 当期純利益			226,147		226,147
自己株式の取得				31	31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	207,957	31	207,925
当期末残高	30,637	30,537	1,524,268	3,689	1,581,753

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,648	3,563	17	7,228	1,381,057
当期変動額					
剰余金の配当					18,189
親会社株主に帰属する 当期純利益					226,147
自己株式の取得					31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	723	56	6	673	673
当期変動額合計	723	56	6	673	207,252
当期末残高	2,924	3,620	10	6,555	1,588,309

当連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,637	30,537	1,524,268	3,689	1,581,753
当期変動額					
剰余金の配当			24,252		24,252
親会社株主に帰属する 当期純利益			198,124		198,124
自己株式の取得				45	45
自己株式の処分		1		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	173,871	44	173,827
当期末残高	30,637	30,538	1,698,140	3,734	1,755,581

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,924	3,620	10	6,555	1,588,309
当期変動額					
剰余金の配当					24,252
親会社株主に帰属する 当期純利益					198,124
自己株式の取得					45
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	909	3,140	4	4,054	4,054
当期変動額合計	909	3,140	4	4,054	169,773
当期末残高	2,015	480	6	2,501	1,758,083

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,860	280,253
減価償却費	6,288	7,995
受取利息及び受取配当金	1,245	1,326
為替差損益(は益)	19	2
持分法による投資損益(は益)	548	4,158
売上債権の増減額(は増加)	9,569	4,171
たな卸資産の増減額(は増加)	3,482	4,311
仕入債務の増減額(は減少)	4,355	3,308
賞与引当金の増減額(は減少)	33	23
その他	4,013	1,261
小計	310,975	293,319
利息及び配当金の受取額	1,428	1,597
法人税等の支払額	103,024	91,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,380	203,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	45,644	53,413
有価証券の増減額(は増加)	150,006	159,990
有形固定資産の取得による支出	7,361	8,243
その他	2,337	1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,350	222,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(は増加)	31	43
配当金の支払額	18,189	24,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,221	24,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	582
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,366	42,990
現金及び現金同等物の期首残高	280,260	265,894
現金及び現金同等物の期末残高	265,894	222,903

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 29社

主要な子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。
当連結会計年度において新たに子会社を1社設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社1社(株式会社ジャストシステム)及びすべての非連結子会社1社に持分法を適用しております。非連結子会社につきましては、連結財務諸表に与える影響の重要性が乏しいことから、連結の範囲には含めておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうちKEYENCE (CHINA) CO.,LTD.ほか在外子会社5社の決算日は12月末日、在外子会社1社の決算日は3月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。これら7社を除く在外子会社16社及び国内子会社1社の決算日は2月末日であります。これら17社について、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、これらの仮決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び国内子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内子会社は定率法を採用しております。ただし、2007年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。在外子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は主として相手先の財政状態を個別に判定して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給予想額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(二) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建定期預金

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び預入れ期間が3ヵ月以内の預金としております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が12,628百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が6,184百万円増加し、「固定負債」の「その他」に含めている「繰延税金負債」が6,444百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しているため、変更前と比べて総資産が6,444百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
投資有価証券	16,834百万円	20,702百万円

- 2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
商品及び製品	22,226百万円	19,002百万円
仕掛品	5,703	5,358
原材料	10,419	9,316

- 3 連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	603百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
役員報酬及び従業員給料手当賞与	74,967百万円	76,535百万円
賞与引当金繰入額	8,928	8,887
研究開発費	15,928	16,279

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
研究開発費の総額	15,928百万円	16,279百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,036百万円	1,309百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,036	1,309
税効果額	316	399
その他有価証券評価差額金	719	909
為替換算調整勘定		
当期発生額	35	3,136
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10	8
その他の包括利益合計	673	4,054

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	121,603,842	-	-	121,603,842
合計	121,603,842	-	-	121,603,842
自己株式				
普通株式(注)	339,203	513	-	339,716
合計	339,203	513	-	339,716

(注) 普通株式の自己株式数の増加513株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	6,063	50	2018年3月20日	2018年6月14日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	12,126	100	2018年9月20日	2018年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	12,126	利益剰余金	100	2019年3月20日	2019年6月17日

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	121,603,842	121,603,842	-	243,207,684
合計	121,603,842	121,603,842	-	243,207,684
自己株式				
普通株式(注)1,3,4	339,716	340,959	44	680,631
合計	339,716	340,959	44	680,631

(注)1. 当社は、2019年11月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加121,603,842株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加340,959株は、株式分割による増加339,957株及び単元未満株式の買取りによる増加1,002株によるものであります。

4. 普通株式の自己株式数の減少44株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	12,126	100	2019年3月20日	2019年6月17日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	12,126	100	2019年9月20日	2019年11月21日

(注) 2019年11月20日を基準として2019年11月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

「配当金の総額」及び「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 定時株主総会	普通株式	24,252	利益剰余金	100	2020年3月20日	2020年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
現金及び預金勘定	468,206百万円	476,637百万円
預入れ期間が3ヵ月を超える 定期預金	202,311	253,734
現金及び現金同等物	265,894	222,903

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い債券等の金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先の財務状況や取引実績を評価し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主として信用度の高い公社債等を対象としているため、信用リスクは僅少です。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、継続的に保有の妥当性を検討しております。

支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建定期預金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。当該取引に関しては内規に基づき、リスク回避の目的以外のものを禁止しており、振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を採用しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及び差額

前連結会計年度(2019年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	468,206	468,206	-
受取手形及び売掛金	169,342	169,342	-
有価証券及び投資有価証券()	951,796	1,014,421	62,624
資産計	1,589,345	1,651,969	62,624
支払手形及び買掛金	6,309	6,309	-
未払法人税等	46,789	46,789	-
負債計	53,099	53,099	-

時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。

当連結会計年度（2020年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	476,637	476,637	-
受取手形及び売掛金	162,611	162,611	-
有価証券及び投資有価証券()	1,114,368	1,205,480	91,111
資産計	1,753,618	1,844,730	91,111
支払手形及び買掛金	9,619	9,619	-
未払法人税等	34,884	34,884	-
負債計	44,503	44,503	-

時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（2019年3月20日）

非上場株式（連結貸借対照表計上額571百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

当連結会計年度（2020年3月20日）

非上場株式（連結貸借対照表計上額556百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年3月20日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
現金及び預金	468,206	-
受取手形及び売掛金	169,342	-
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券		
社債	10,000	125,000
譲渡性預金	385,000	410,000
合計	1,032,548	535,000

当連結会計年度(2020年3月20日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
現金及び預金	476,637	-
受取手形及び売掛金	162,611	-
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券		
社債	40,000	185,000
譲渡性預金	427,500	437,500
合計	1,106,749	622,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月20日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,763	628	4,134
	(2) 債券	75,100	75,013	86
	(3) その他	-	-	-
	小計	79,863	75,641	4,221
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	130	141	10
	(2) 債券	59,976	59,983	7
	(3) その他	795,000	795,000	-
	小計	855,106	855,125	18
合計		934,969	930,767	4,202

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額571百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2020年3月20日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,298	274	3,024
	(2) 債券	95,081	95,006	74
	(3) その他	-	-	-
	小計	98,380	95,280	3,099
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	376	497	120
	(2) 債券	129,916	129,987	71
	(3) その他	865,000	865,000	-
	小計	995,292	995,485	192
合計		1,093,672	1,090,766	2,906

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額556百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建定期預金	160,055	-	(注2)

(注)1 時価の算定方法

連結会計年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建定期預金	210,054	-	(注2)

(注)1 時価の算定方法

連結会計年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内子会社につきましては、前払退職金制度と、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の在外子会社につきましては、確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
前払退職金制度及び確定拠出年金制度等に係る 退職給付費用(百万円)	1,732百万円	1,935百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,492百万円	2,392百万円
たな卸資産	6,529	6,003
未払事業税	2,287	1,730
その他	2,298	2,352
繰延税金資産合計	13,608	12,478
繰延税金負債		
子会社の留保利益に係る	5,541	5,965
繰延税金負債		
投資有価証券	1,284	883
その他	153	237
繰延税金負債合計	6,979	7,086
繰延税金資産の純額	6,628	5,392

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度と当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内	海外				合計
	米国	中国	その他	計	
275,117	86,938	69,700	155,340	311,978	587,095

(注) 売上高は当社及び子会社の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	海外	合計
17,399	7,044	24,443

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内	海外				合計
	米国	中国	その他	計	
260,147	81,561	63,887	146,247	291,695	551,843

(注) 売上高は当社及び子会社の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	海外	合計
17,869	7,685	25,554

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
1株当たり純資産額	6,548円97銭	7,249円02銭
1株当たり当期純利益金額	932円46銭	816円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 2019年11月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	226,147	198,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	226,147	198,124
普通株式の期中平均株式数(株)	242,528,636	242,527,588

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	134,672	276,979	411,394	551,843
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	65,063	139,332	209,260	280,253
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	46,456	98,591	147,811	198,124
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	191.55	406.52	609.46	816.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	191.55	214.96	202.95	207.45

(注) 2019年11月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第1四半期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	378,620	371,815
受取手形	14,263	3 11,484
売掛金	1 118,523	1 114,095
電子記録債権	13,442	3 12,730
有価証券	389,999	462,502
たな卸資産	2 28,999	2 25,226
その他	5,712	7,006
貸倒引当金	29	14
流動資産合計	949,531	1,004,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,653	4,537
工具、器具及び備品	4,487	4,866
その他	411	494
有形固定資産合計	9,553	9,898
無形固定資産		
その他	5,581	4,848
無形固定資産合計	5,581	4,848
投資その他の資産		
投資有価証券	540,479	626,671
関係会社株式	16,772	16,923
関係会社出資金	126	126
繰延税金資産	4,684	4,442
その他	1,317	1,391
貸倒引当金	61	61
投資その他の資産合計	563,317	649,494
固定資産合計	578,451	664,240
資産合計	1,527,983	1,669,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,760	6,580
未払法人税等	43,519	33,008
賞与引当金	6,890	6,505
その他	13,388	12,286
流動負債合計	68,558	58,381
固定負債		
その他	165	165
固定負債合計	165	165
負債合計	68,723	58,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金		
資本準備金	30,526	30,526
その他資本剰余金	10	12
資本剰余金合計	30,537	30,538
利益剰余金		
利益準備金	692	692
その他利益剰余金		
別途積立金	1,197,803	1,373,803
繰越利益剰余金	200,375	176,604
利益剰余金合計	1,398,871	1,551,100
自己株式	3,689	3,734
株主資本合計	1,456,356	1,608,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,903	1,999
評価・換算差額等合計	2,903	1,999
純資産合計	1,459,260	1,610,541
負債純資産合計	1,527,983	1,669,088

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
売上高	1 458,423	1 419,862
売上原価	90,890	87,326
売上総利益	367,532	332,536
販売費及び一般管理費	2 79,998	2 79,596
営業利益	287,534	252,939
営業外収益	1 3,248	1 1,451
営業外費用	544	4,096
経常利益	290,238	250,293
税引前当期純利益	290,238	250,293
法人税、住民税及び事業税	83,609	73,174
法人税等調整額	607	637
当期純利益	206,020	176,481

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)		当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		72,395	73.2	65,261	72.4
外注加工費		15,261	15.4	13,006	14.4
労務費		3,095	3.1	2,977	3.3
経費					
1 減価償却費		1,652		2,379	
2 製造消耗品費		2,273		2,108	
3 その他		4,263		4,373	
経費計		8,189	8.3	8,861	9.8
当期総製造費用		98,941	100.0	90,106	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,368		5,674	
他勘定振替高	2	5,691		5,436	
期末仕掛品たな卸高		5,674		5,328	
当期製品製造原価		93,943		85,016	

(注)1 当社の原価計算は、組別工程別実際総合原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)		当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	
仕掛品他勘定振替高		仕掛品他勘定振替高	
固定資産へ振替	1,560百万円	固定資産へ振替	1,475百万円
販売費及び一般管理費へ振替	2,157百万円	販売費及び一般管理費へ振替	2,007百万円
その他	1,973百万円	その他	1,953百万円
合計	5,691百万円	合計	5,436百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,637	30,526	10	30,537	692	1,015,803	194,544	1,211,039
当期変動額								
剰余金の配当							18,189	18,189
当期純利益							206,020	206,020
別途積立金の積立						182,000	182,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	182,000	5,831	187,831
当期末残高	30,637	30,526	10	30,537	692	1,197,803	200,375	1,398,871

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,658	1,268,556	3,605	3,605	1,272,162
当期変動額					
剰余金の配当		18,189			18,189
当期純利益		206,020			206,020
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	31	31			31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			701	701	701
当期変動額合計	31	187,799	701	701	187,098
当期末残高	3,689	1,456,356	2,903	2,903	1,459,260

当事業年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,637	30,526	10	30,537	692	1,197,803	200,375	1,398,871
当期変動額								
剰余金の配当							24,252	24,252
当期純利益							176,481	176,481
別途積立金の積立						176,000	176,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1	1	-	176,000	23,771	152,228
当期末残高	30,637	30,526	12	30,538	692	1,373,803	176,604	1,551,100

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,689	1,456,356	2,903	2,903	1,459,260
当期変動額					
剰余金の配当		24,252			24,252
当期純利益		176,481			176,481
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	45	45			45
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			904	904	904
当期変動額合計	44	152,185	904	904	151,281
当期末残高	3,734	1,608,541	1,999	1,999	1,610,541

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を採用しております。ただし、2007年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給予想額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が5,415百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が4,684百万円増加し、「固定負債」の「その他」に含めている「繰延税金負債」が731百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しているため、変更前と比べて総資産が732百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
売掛金	46,466百万円	44,913百万円

2 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
製品	12,909百万円	10,599百万円
仕掛品	5,674	5,328
原材料	10,415	9,298

3 事業年度末日満期手形及び電子記録債権については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
受取手形	- 百万円	308百万円
電子記録債権	-	222

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
売上高	198,436百万円	174,818百万円
受取配当金	2,686	880

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
給料手当及び賞与	33,528百万円	30,750百万円
賞与引当金繰入額	5,508	5,171
研究開発費	15,521	16,042

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2019年3月20日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	4,517	79,451	74,933
計	4,517	79,451	74,933

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	12,254
計	12,254

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2020年3月20日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	4,517	111,807	107,290
計	4,517	111,807	107,290

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	12,406
計	12,406

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,223百万円	1,670百万円
賞与引当金	2,101	1,984
その他	1,668	1,696
繰延税金資産合計	5,993	5,351
繰延税金負債		
投資有価証券	1,274	876
その他	35	32
繰延税金負債合計	1,309	908
繰延税金資産の純額	4,684	4,442

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
法定実効税率	30.7%	- %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	0.3	-
税額控除	1.6	-
その他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物及び構築物	4,653	192	2	306	4,537	13,886
工具、器具及び備品	4,487	3,878	72	3,427	4,866	24,383
その他	411	1,334	1,247	5	494	268
有形固定資産計	9,553	5,405	1,321	3,739	9,898	38,538
無形固定資産						
その他	5,581	798	26	1,505	4,848	-
無形固定資産計	5,581	798	26	1,505	4,848	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	91	14	29	75
賞与引当金	6,890	6,505	6,890	6,505

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.keyence.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第50期）（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）2019年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

（第51期第1四半期）（自 2019年3月21日 至 2019年6月20日）2019年8月2日関東財務局長に提出。

（第51期第2四半期）（自 2019年6月21日 至 2019年9月20日）2019年11月1日関東財務局長に提出。

（第51期第3四半期）（自 2019年9月21日 至 2019年12月20日）2020年2月3日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2019年6月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

2019年12月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月12日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾	雅芳
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安場	達哉
--------------------	-------	----	----

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの2019年3月21日から2020年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンス及び連結子会社の2020年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キーエンスの2020年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キーエンスが2020年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月12日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾	雅芳
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安場	達哉
--------------------	-------	----	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの2019年3月21日から2020年3月20日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンスの2020年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。